

かみや俊宏



2020年
秋号

「かみや俊宏デジタル区政報告会」2020年11月7日(土)17:00~配信開始

2020年11月7日(土)17:00から東京シティエターミナル・1階ホールで開催を予定していた「第二回・かみや俊宏区政報告会」は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、開催を中止させて頂くこととなりました。代わりに、デジタル区政報告会(ゲスト・平沢勝栄復興大臣)として同日・同時刻より、区政への取組等を動画で配信させて頂きます。事前申し込み不要ですので、ぜひお気軽にご覧ください。



◆配信開始日時

2020年11月7日(土) 17:00~
(約30~40分程度)

◆配信アドレス (HPからご覧頂けます。)

<https://kamiya-toshihiro.com/>



コロナ禍でのかみやの思い

今年の夏は、地域の夏祭りや行事が中止となる中、所属する東京青年会議所・中央区委員会が主催したオンライン盆踊り大会「Ooedo Happy Festival」にメンバーの一員として携わせて頂きました。メイン企画の盆踊りの動画投稿は100件を超え、商店街の皆様にも取材・撮影のご協力を頂き、中央区内のケーブルテレビでの放映を通じて「お家につながる盆踊り大会」を開催することができました。政府の「Go To キャンペーン」により新しい日常が始まりつつありますが、これからも地域の伝統を大切にしながら、新しい取組に挑戦していきたいと思えます。



私も子どもと一緒に
踊って投稿しました。

地域の声を行政へ届けます!

①青信号の時間が長くなりました!

「清洲橋通り沿い、久松小学校入口の青信号の時間が短い」というご意見・ご要望を伺い、数秒ですが、青の時間が延長されました。お子様をお連れの方や高齢者の方から「安心して渡れるようになった」とのお声を頂きました。

②道路に散乱するゴミをきれいに!

水天宮前駅(箱崎側)で朝の街頭活動をしていると、「車道にまでゴミが散乱している」とのことで、区の清掃事務所に連絡し、迅速な対応を行って頂きました。

③認可外保育所への支援拡充を!

福祉保健委員会で、認可外保育所への支援拡充を要望し、区から「国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援金を活用し、無認可保育施設も新たに対象とする方向で、支援の拡充を図っていききたい」旨の答弁を受けました。

①②③をはじめ、皆様から頂いた様々な声を日々行政に届けています。お気づきの点があれば、お気軽にご連絡、お声かけください!

*レポート不要の場合、お手数ですが、ご連絡頂けますと幸いです。

区民の皆様との双方向のコミュニケーションを行い、皆様の声を区政に反映していきたいと考え、街頭活動を継続しています。朝・晩の水天宮前、人形町、浜町駅前等での活動に加え、初当選の日である毎月21日()にも日本橋地域のスーパー前・交差点などで街頭活動を行っています。(*前後する場合があります。)区政やレポートに関するご意見・ご質問をお待ちしております。



<コロナ禍の行財政運営について>

Q1 中長期的な財政展望を問う

1986年にノーベル経済学賞を受賞したジェームズ・ブキャナンは、政治家や官僚が公共事業を恣意的に行うことができる「裁量的財政政策」を批判し、権力者の行動を制限するルール必要性を主張しました。

地方自治法は予算、財政についてルールを定め、特に予算に議会の議決を求め、行政の予算執行に対し、制度的な担保がとられていると考えます。

中央区では人口の増加に伴い増大かつ多様化する行政需要への対応に加え、新型コロナウイルス感染症、それらが及ぼす歳入への影響などに十分留意しなければならないことから、**財政の役割・機能、本区の置かれた状況、近年の予算編成状況等を踏まえ、中長期的な財政運営方針について、想定される課題、今後の方向性を含めた基本的な見解を問いました。**

Q2 行政運営での Society5.0 の実現を問う

新内閣はデジタル庁の創設を検討し、内閣府には「日本のIT化の遅れは、テクノロジーよりも構造の問題である。」との見解もあり、行政のデジタル化は加速していくと考えます。

人事院は書類の押印を見直し、給与簿、残業命令簿など5つの書類で押印を不要とし、熊本県荒尾市ではICTを活用した「業務自動化への取組」を進めています。ふるさと納税業務を対象とし、納税者への証明書の印刷、封筒に入れる手作業部分も自動化し、本年度は手書きの文字も高い精度で読み取れるAI-OCRを活用し、業務時間の削減を見込んでいます。

本区でも、チャットボットサービスなどの新たな取組を開始していることから、**AIを含む新しい情報技術を活用し、区の行政運営をより一層効率化させるとともに、区民サービスの向上を実現すべきと考え、区の基本的見解と方向性を問いました。**

Q3 新たな行財政運営の展開を問う

区行政は令和3年度予算編成方針において「強固な財政基盤の重要性、新技術の活用による効率的な行政運営の重要性」の認識を示しています。また、**行政に期待される役割は年々増大しており、「インクリメンタリズム」という言葉に表されるように行政の組織、活動は漸増する傾向があることから、効率的な行財政運営を更に徹底する取組を三つ提案させて頂きました。**

1つ目の提案は、多様な財源の確保について4つの方策(①税の使われ方を更に深く検証すべき、②執行状況を精査し、事業の減額補正による財源確保が必要、③財源不足を穴埋めする「減収補てん債」の活用を検討すべき、④「特別区交付金」について本区独自の行政需要が適切に反映されるようこれまで以上に東京都に働きかけを行うべき)を提言しました。

2つ目の提案は、最新技術の活用です。行政運営の業務効率化、区民サービス向上の観点から、トライアル・実証実験などを通じて、AIなど最新技術を活用した取組を積極的に実施すべきと提案しました。

3つ目の提案は、行政計画の不断の見直しです。コロナ禍を大きな社会経済情勢の変化と捉え、本区の行政計画である基本計画2018の見直しについて見解を問いました。

<新たな日常における経済対策・産業政策を問う>

Q4 経済対策の充実を問う

過去の景気悪化を振り返ると、1929年のアメリカの株式市場大暴落に端を発した世界大恐慌が有名です。この時、アメリカ政府は「市場への介入、経済政策は限定的に留める伝統的な古典派経済学の考え方」から、「市場に積極的に関与する考え方」へと政策の転換を行い、ニューディール政策といわれる大胆な経済対策を実施しました。

この半年間、国や都は様々な財政出動を伴う施策を講じ、本区も利子補給、保証料の全額補助による融資メニューの創設、プレミア率・金額を大幅に拡充した買物券の発行など、独自の経済対策を講じてきました。しかし、**経済センサスによれば、区内の事業所数は、3万5,745事業所と23区2位であり、卸売・小売業は1万781事業所で23区1位、宿泊・飲食業は5,414事業所で23区3位であることから、中央区の特色である商業を維持・発展させることが重要であると考えます。また、定性的ではありますが、日々、街頭やオンラインなど様々な機会を通じて区民の皆様からご不便・ご不安をお感じとの声も聞かせて頂いております。**

そこで、先に提案したような財政基盤の強化、行政運営のより一層の効率化を行った上で、「中央区版・令和のニューディール政策」と言えるような、更なる施策の充実・更なる支援体制の強化を実施すべきと提言しました。

Q5 戦略的分野への投資等による「稼ぐ力」の育成を問う

経済対策を強化するためには、成長により歳入を増やしていくことも重要であり、**OECD・経済協力開発機構の予測によれば、本年の日本の経済成長率は▲5.8%と予測され、感染拡大防止と経済活動の両立は区政に課された重要な使命と考えます。**森記念財団の世界都市ランキングで東京は、ロンドン、ニューヨークに次ぐ3位ですが、MICEと呼ばれる国際会議の誘致でシンガポールや香港などアジア他都市と熾烈な争いをするなど、都市間競争は激化しています。

これまで、国や都は、都市計画法、エリアマネジメントに係る道路法、住宅容積率の特例など、規制緩和を通じ競争力を強化する「国家戦略特区」の取組を本区では日本橋地域を中心に推進してきました。**東京の中心である本区だからこそできる、国や都との連携や提案を積極的にを行い、「稼ぐ力」を高めることが重要**と考え、見解を問いました。